

戦時期の経済思想からみる 21世紀の財政理論

牧野邦昭
(慶應義塾大学経済学部)
2024年6月21日

本講演の目的と内容

目的

「新しい」財政理論を歴史的観点から考える。

戦時期日本の財政をめぐる議論とその帰結から現代の財政政策を考える。

内容

1. はじめに
2. 戦時期（1930年代～1945年）の日本の財政
3. 財政拡張を支持する経済思想
4. 財政拡張の帰結
5. おわりに

1. はじめに

財政についての考え方には様々なものがあり、特に「現代的～」あるいは「21世紀の～」といった形で新しさを謳う考えも多い。

しかし財政は「政府が何らかの手段で資金を調達し、それを使って必要な支出を行うこと」であり、それは古い時代から行われてきた。

一見すると新しそうな考えであっても、経済学史、経済思想史を振り返ると過去に同じような思想があったことも多い。

講演者（牧野）の専門は1930－40年代の日本の経済思想。現代の日本と同じように、多大な支出が必要とされる一方でどのように資金調達するかが問題となった戦時期の日本では、財政についてどのような経済思想が登場したのか、そこからどのような教訓が読み取れるか。

2. 戦時期（1930年代～1945年）の日本の財政

図表はすべて『昭和財政史（戦前篇）』第1巻より

第三十表 経常収入増加推移

（単位 千円）

年 度	歳 入 経 常 部		歳出決算額 (B)	A/B %
	予 算 額	決 算 額 (A)		
昭和 6 年	1,396,970	1,314,911	1,476,875	89.0
7	1,282,271	1,287,038	1,950,140	66.8
8	1,292,195	1,391,418	2,254,662	61.7
9	1,249,828	1,342,930	2,163,003	62.1
10	1,335,587	1,405,426	2,206,477	63.7
11	1,450,059	1,561,649	2,282,175	68.4
12	1,833,085	1,945,998	2,709,157	71.8

備考：大蔵省主計局，各年度『歳入歳出総決算』により作成。

第三十三表 新規公債発行方法別

(単位 百万円)

年度別	日銀引受		預金部引受		その他		計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
昭和6年	—	%	191	%	—	%	191	%
7	682	88.3	67	8.7	23	3.0	772	100
8	753	89.7	86	10.3	—	—	839	100
9	678	81.7	152	18.3	—	—	830	100
10	661	86.9	100	13.1	—	—	761	100
11	565	82.5	120	17.5	—	—	685	100
計	3,339	85.9	525	13.5	23	0.6	3,887	100

備考：大蔵省理財局『国債参考書』による。

第三十四表 日銀券発行高

(単位 百万円)

	発行高	金準備発行	保証準備	うち公債
昭和6年	1,330 (100.0)	469 (35.2)	861 (64.7)	158 (11.2)
7	1,426 (100.0)	425 (29.8)	1,001 (70.2)	495 (34.9)
8	1,544 (100.0)	425 (27.5)	1,119 (72.5)	575 (37.2)
9	1,627 (100.0)	466 (28.6)	1,161 (71.4)	567 (34.9)
10	1,766 (100.0)	504 (28.5)	1,262 (71.5)	627 (35.5)
11	1,865 (100.0)	548 (29.4)	1,317 (70.6)	704 (37.8)

備考：大蔵省理財局『金融事項参考書』による。年末残高。

第三十五表 東京卸売物価指数

	総平均	食用農産物 (10)	繊維原料品 (10)	織物類 (19)	建築材料 (10)	金属類 (11)	燃料 (5)	肥料 (6)	工業薬材 (9)	その他 (15)
昭和6	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
7	111	118	116	109	108	121	95	115	106	110
8	127	123	139	124	125	169	111	131	138	132
9	130	143	131	123	125	182	117	129	122	142
10	133	165	134	113	123	157	120	147	117	142
11	138	173	141	117	124	165	135	151	104	150
12	168	185	161	137	170	328	145	171	131	192

備考：大蔵省・日本銀行『財政経済統計年報』により計算。カッコ内は品目数。

第四十七表 一般会計，臨時軍事費特別会計増加推移 (単位 百万円)

	昭和11	12	13	14	15	16
一般会計歳出決算額	2,282	2,709	3,288	4,493	5,860	8,133
臨時軍事費支出済額		2,034	4,795	4,844	5,722	9,487
内) 一般会計より繰入			317	535	600	1,078
差引純計	2,282	4,743	7,766	8,802	10,982	16,542
(同指数)	(100.0)	(207.8)	(340.3)	(385.7)	(481.2)	(724.9)
国民所得額	16,319	20,475	22,518	24,519	32,100	36,900
(同指数)	(100.0)	(125.5)	(138.0)	(150.2)	(196.7)	(226.1)
日本銀行調卸売物価指数	(100.0)	(116.1)	(122.3)	(139.7)	(149.6)	(162.6)

備考：『昭和財政史』第三卷「歳計」編第215表を転載。

第九十九表 経費膨張事情推移 (単位 百万円)

	昭和16	17	18	19	20
一般会計決算額	8,134	8,276	12,552	19,872	28,951
臨時軍事費支出済額	9,487	18,753	29,818	73,494	85,000
一般会計から臨時軍事費繰入額	1,078	2,623	4,369	7,205	10,114
現地借入金			5,297	34,219	30,136
差引純計	16,543	24,406	32,704	51,941	73,701
(指数)	(100)	(147.5)	(197.7)	(314.0)	(445.6)
国民所得推計額	36,900	46,935	61,192	80,910	90,000
(指数)	(100)	(127.1)	(165.7)	(219.2)	(244.7)
日本銀行調卸売物価指数	100	105.7	113.6	128.1	140.6

備考：『昭和財政史』第三卷「歳計」編による。

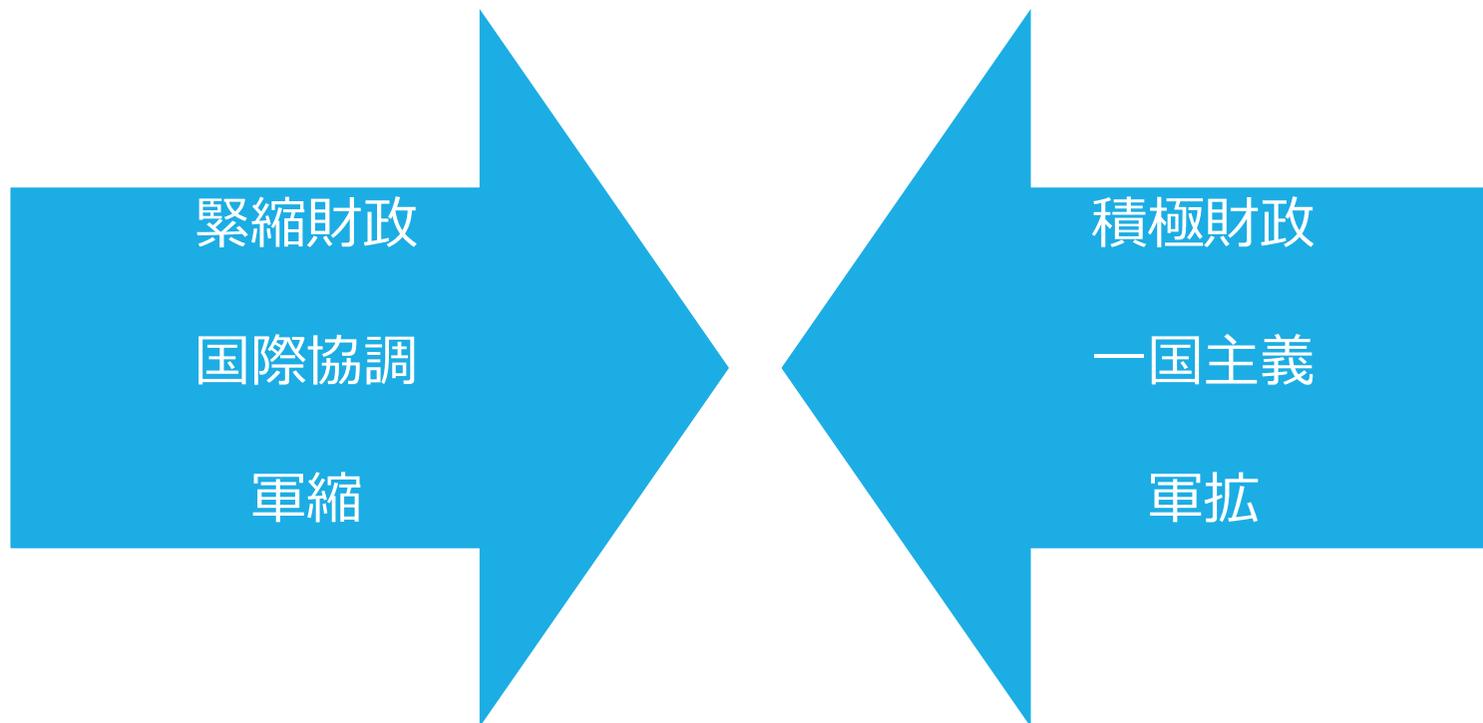
3. 財政拡張を支持する経済思想

1929－31年の浜口雄幸内閣（民政党）は旧平価（円高水準）での金解禁（金本位制への復帰）のため、井上準之助を大蔵大臣として緊縮財政を実施するが、世界恐慌とタイミングが重なり昭和恐慌を引き起こす。

また浜口内閣は英米との協調路線からロンドン海軍軍縮条約に調印するが、これが大日本帝国憲法における天皇の統帥権を干犯したとして攻撃される。

浜口内閣に対する経済・政治両面からの攻撃が強まり、1930年11月14日に浜口首相は右翼に狙撃され重傷を負い、翌年4月に辞職、8月死去。

後継の民政党の若槻礼次郎内閣下で1931年9月に満州事変が起こり、若槻内閣は12月に総辞職。政友会の犬養毅内閣で大蔵大臣となった高橋是清は金本位制からの離脱と財政支出拡大（日銀引き受けによる国債発行）により景気を回復させる。



昭和恐慌後の一般的な社会のイメージ
(例外あり)

昭和恐慌後、財政拡張を正当化する経済思想が多く登場。

小林順一郎（1880-1963）は元陸軍軍人の国家主義者。1935年の天皇機関説事件で憲法学における美濃部達吉説排撃の中心的人物として暗躍したことで知られる。

小林は第一次大戦に観戦武官としてフランス軍に従軍した経験から、日本の陸軍の立ち遅れを痛感。1933年に「昭和維新の基調たるべき経済国策案骨子」を刊行。

内容を非常に簡単に言えば、国内経済と国際経済を切り離し、国内通貨を金と切り離していくらでも発行できる状態にして、大量に発行した通貨を使って国内経済の強化、軍備の拡張を進めていこうという発想。

国内通貨を金と切り離して管理通貨制度に移行すること自体はケインズが『貨幣改革論』 *A Tract on Monetary Reform*（1923）で主張していたことであるが、小林の主張はかなり独特なもの。

小林は国内で流通する通貨「円」と対外貿易に使われる通貨「ヤマト」を分け、貿易では国際的信用の点から金準備に基づいて発行される「ヤマト」を利用することを主張。

一方で国内通貨の「円」は国家そのものへの信用に基づくものであり、そうした通貨は王朝や政府が頻繁に交代する国家では信用が得られないものの、「[大日本]帝国の如く万世一系の皇室を奉戴し、政治的に観て、其国家の運命永遠なるべきことが確保されある国に於てのみ適用することを得」と小林は主張。

したがって、いくら「円」を発行しても「国家亡びざれば「円」亡びず。自から我が国家の価値を認める間は「円」は其価値を維持す」。「万世一系不変の主権を戴く唯一国体の有り難味を、日常経済生活の上にも如実に了解せしむるに至るべし」として、通貨を大量に発行して国力強化・軍備拡張をしながら通貨価値を維持するためにも、天皇を中心とする「国体明徴」を進める必要であるとして、天皇機関説攻撃・国体明徴運動を推進。

小林順一郎「昭和維新の基調たるべき経済国策案骨子説明書」警保局保安課『国家改造論策集』1935年所収、p609（国立国会図書館デジタルコレクション）

むる爲めに、從來の通り「圓」と名付け。國際間に使用すべき帝國貨幣を「ヤマト」（新字で^{ヤマト}）と名付けるが如し。註「^{ヤマト}」なる一字を新に作るなり。以下説明の便宜上此の如く命名したるものとして論を進む。

二、國際間に使用すべき帝國貨幣「^{ヤマト}」は、海外に對し帝國の支拂能力を代表するものにして、此の際は従前通り金貨本

国家的信用が維持されている限り通貨を大量に発行しても問題はなく、それにより各種問題を解決するための費用を賄うべきであるという考えは、現代のMMT（現代貨幣理論）に近いともいえる。

ただ、国内で（万世一系の国体があるために）国家と通貨に対する信用が維持されても、国外において信用が維持されるかは別問題。国際収支が黒字であればその国に対する信用が維持されるが、赤字になれば信用が維持できなくなり必要な物資も輸入しづらくなる。

したがって、小林の案では対外的通貨「ヤマト」は国際的信用のある金に基いて決められ、その信用を維持するために国際決済用の金を常に一定の量保持し続ける必要があり、それゆえ輸出超過を常に維持するために貿易を国営にするという案にならざるを得なかった。

小林の案は一部の右翼には影響を与えるが、経済学者や実務家からは顧みられることはなかった。

社会に大きな影響を与えたのは、当時雑誌や新聞で活躍していた経済評論家。ここでは旧平価での金解禁を批判して新平価（円安）での金解禁を主張し、浜口雄幸内閣の緊縮財政を批判した高橋亀吉（1891-1977）に注目。

高橋亀吉は昭和恐慌後に軍部に接近し、軍事費を含む財政拡張を積極的に支持。1934年に岡田啓介内閣で再度蔵相に就任した高橋是清が試みた財政支出抑制、健全財政への回帰方針も強く批判。

今日に於ては、一国経済活動の愈々大なる分野が国家の双肩に荷はされつゝある。かうなると借金の性質も一変する。之を家計に譬へて云へば、従来の借金は生活費喰込のそれであつたが、今日のそれは事業のための借金たる性質を多分に持つて来る。即ち事業会計について云へば、営業損に対する借入金ではなくて、資本投資に対する借金となつて来るのだ。当然に又公債論も変らざるを得ない。

従来の財政原則の如く、財政的支出の増大は、民間事業を圧迫するか、又は民間に使用さすよりも非能率的資金の利用法だ、と云ふが如き時代は去つて、民間事業の活動を刺激し奨励するため、又は堆積せる遊資（失業労力及び工場を含む）のヨリ能率的利用のために、ヨリ大なる財政的活動を必要とする時代となるに至つた。従つて、右の結果、歳出の膨張することも、右のため所用の資金を増税又は公債に由ることも、最早民業の圧迫—それは同時に国民経済発展障害を従来に於ては意味した—ではなくて、寧ろその逆のことを意味することゝなつた。〔中略〕

今日の如く国家の経済任務が拡大せられし場合に於ては、失業救済、農村救済の支出も亦、生産的支出となれる〔中略〕

現段階に於て云ふところの「健全財政」の意味は、過去のそれとは丸で一変してゐる。歳入以上の歳出を現はすに、欠損を意味する「赤字」財政を以てするのは必ずしも妥当でない。それが「欠損」を意味するや否やは主計局的に見るべきではなく、全国国民経済的に評量せらるべきである。而して、全国国民経済的にそれが「黒字」である限り、其の結果としての公債累増は必ずしも「不健全」財政を意味しない。

高橋亀吉『経済理論の革命時代』千倉書房、1935年、p130-132

1935年6月3日の渋川善助による西田税宛書簡（渋川・西田は1936年の二・二六事件で処刑）：「高橋亀吉著経済理論の革命時代（千倉書房）は、国家理想追求の見地よりは未だ到らざるものに候へども経済界の実情に即して現在及将来の動向を指摘せるものとして、確に情勢の理解に資し得べき明快なる一書と存候、未だ旧時代の観念を脱し得ずある人には一読せしめ度ものに御座候」

『現代史資料23 国家主義運動3』みすず書房、1974年、p627-628

二・二六事件第5回公判（東京陸軍軍法会議法廷1936年5月5日）・磯部浅一への訊問：

問 被告は高橋蔵相の国防予算問題に付ては如何考へたか。

答 私は高橋蔵相の財政経済方針は維新を阻害するものであると思つて居りました。高橋蔵相の公債逋減の方針と云ふのは維新的な財政方針と相容れません。維新の財政方針は寧ろ公債を増発して財閥を破壊して行くものでなければなりません。特に昨年十一月予算閣議の席上に於て高橋蔵相は健全財政の名の下に軍部に重大警告として皇軍を誹謗して居ります。

池田俊彦編『二・二六事件裁判記録 蹶起将校公判廷』原書房、1998年、p76

→健全財政が「古い」資本主義の象徴とみなされ、国防及び農村救済のための財政赤字容認 = 公債の増発が資本主義の修正 = 「維新」「革新」の象徴になる。

4. 財政拡張の帰結

1936年の二・二六事件で高橋是清が殺された後の馬場財政、さらに1937年の日中戦争勃発により多額の軍事費支出が当然視され、経済学者も国防費の限度を語ることは少なくなる。

東京帝国大学経済学部助教授だった有沢広巳（1896-1988、戦後はエネルギー政策・原子力政策で活躍）は1930年代、座談会で一緒になった評論家の馬場恒吾や長谷川如是閑などから「膨張する国防費もこれ以上はダメだという限界を経済的に確定するのが経済学者の任務だ」と何度も言われた。

有沢の回答：「経済はある程度弾力性をもっているのだから、たとえば国民生活を一〇パーセントも切りつめれば、十五億円ぐらいの軍事費はすぐひねりだせるので、そんな限界は引けない、国民が引下げられた生活程度にたえうるかどうかの問題だから、やはり政治の問題だ、今こそ政治家がしっかりせねばダメだ」

有沢広巳『学問と思想と人間と』『有澤廣巳の昭和史』編纂委員会、1989年、p140

高橋亀吉とともに浜口内閣の緊縮財政を批判し、昭和恐慌後の高橋是清の財政拡張政策を支持していた東洋経済新報社主幹の石橋湛山（1884-1973、のち吉田茂内閣大蔵大臣、総理大臣）は、1937年の日中戦争後、一転してインフレを避けるため増税の必要性を強く訴える。

石橋は、インフレは貿易が行われな「クローズド・エコノミー」でのみ問題にならないが、貿易が不可欠な現状で日本だけが物価騰貴すれば円の為替相場が暴落して輸入が困難になるとして、貿易を維持するためにも悪性インフレを抑える増税を強く主張。

石橋はインフレを抑えるためには生産力拡張を遅らせたり休止したりすることもやむを得ないとしているが、これは同時に日中戦争のために生産力拡張を強引に進めようとする軍部への間接的な批判。

ただこうした石橋の主張も、戦争と向かう流れを止めることはできなかった。

一方で高橋亀吉は、満州事変のための支出が満州を支配下に置くことによる多大な国富の増大により償われたとして、日中戦争も、勝利の結果、中国市場を獲得できるので公債の返済も大きな問題はないと主張。

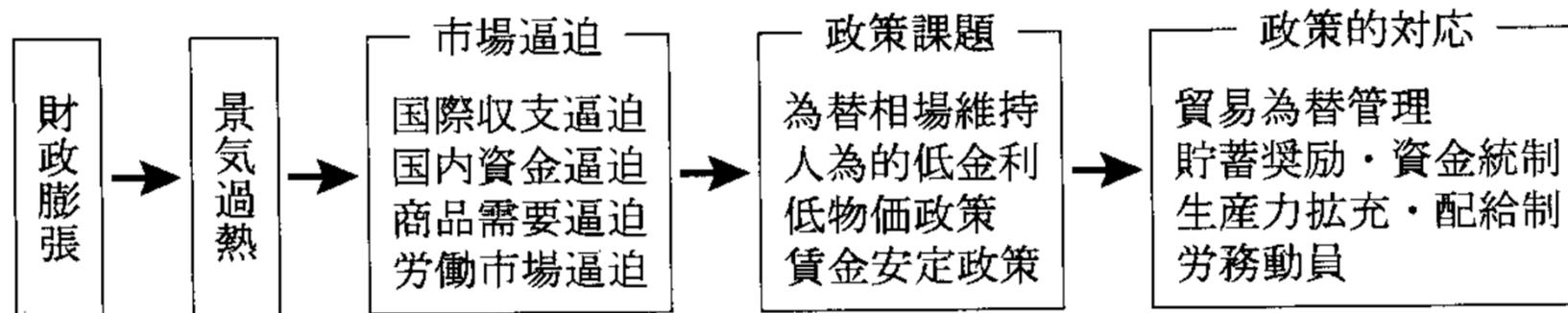
今次事変に於ける、わが国民経済上の赤字は、結局、かゝる国民経済上の所得増乃至資産増加〔中国の市場や資源の獲得〕に由つて、充填される外ないのである。而かも、已に見た如く、満洲事件に由りわが国民経済は、その失費を償つて尚ほ大いに余りある経済力を附加せられたる事実を顧みれば、今事変後に於けるわが経済力増強の程度は、それだけ一層多大となる訳であり、好条件に恵まれてゐるのである。
〔中略〕

斯様な次第であるから、今日公債が累増したゞけ、国民経済力に空洞が生じ、この部分が将来になつても単なる借金の空証文のみを残して、穴のあいたまゝになり、其処から、早晩、悪性インフレ化すは必然なりと云ふが如き、一部人士の懸念は、余りに先走つた杞憂的悲観と云ふ外ないのである。問題はたゞ、右の如き国民経済力の充実する迄の期間、著増し来れる国民購買力を貯蓄の形で缶詰めにすることに、如何にして成功するかに在り、それには、右の如き国民経済力の充実を、極力、早く実現せしめる必要があると云ふ一点に在る。

高橋亀吉『日本戦時計画経済論』千倉書房、1939年、p120-121

現実には日中戦争により財政膨張に歯止めがかからなくなり、日本がその経済力を超えた軍事費支出を行って軍需物資や機械類の輸入が急増することで、外貨を節約するための貿易為替管理やインフレ抑制のための物価統制・配給制などが必要になる。

特に外貨制約が厳しくなると、外貨に頼らない資源獲得が目指され、「東亜ブロック経済」そして「大東亜共栄圏」を作ろうとする動きが強まり、それが太平洋戦争につながっていく。



山崎志郎『新訂日本経済史』放送大学教育振興会、2003年より

迫水久常（1902-77、当時大蔵省総務局長、のち鈴木貫太郎内閣書記官長、池田勇人内閣経済企画庁長官）の1943年4月の東洋経済新報社「総力戦経済講座」での講演

私は二、三年前から、国全体を一つの生産体と考へて、国民経済を運営して行くべきだと主張してをります。〔中略〕元来財政と金融は別のものと考へられて来ましたが、所謂経営国家といふ考へ方で行きますれば、計画経済の下に於ては財政も金融も一つのものになる。こういふ考へ方が財政金融基本方策要綱に採用されてゐるのであります。即ち大蔵省は日本国家といふ生産体の経理部長である。かういふ風に考へて参りますと、民間の金融も政府の財政も一つに扱ふことになります。この理念に従ひますれば、現在に於ける日本の財政支出は、会社で申しますれば所謂興業費に当ると思ふのであります。〔中略〕大東亜戦争になりまして、物的に申しますると相当の消耗があります。即ち、戦争は消費なりの定義の方に近い恰好になつてゐるのであります。しかし、その代り日本国民経済の基盤が大東亜共栄圏の全域に押広げられ、膨大な財政支出は多分に興業費的要素を有つてゐるのであります。即ち、累増しつゝある公債も、所謂貸借対照表に於て資産に見合ふべき性質の借金であるから、決して心配はない。〔中略〕膨大な敵性財産といふ物的財産がある。かうなると貸借対照表上からは、寧ろ資産の方が多い。

迫水久常「国家総力戦と財政」『東洋経済新報』1943年4月17日、p15

実際の資金調達：迫水は大蔵省理財局金融課長兼企画院書記官だった1941年に資金調達とインフレ抑制のために金融統制の立案を進め、これを基に財政金融基本方策要綱が1941年7月に閣議決定。

財政金融基本方策要綱に基づき、大蔵省内で国民所得を推計し、その上で公債消化に必要な貯蓄額が決定され国家資金動員計画が策定され、それを達成するための貯蓄奨励が行われる。

迫水の戦後の証言

~~金融課長時代のぼくの大きな業績は、国民所得の研究です。要するに資金統制をしたりなんかするためには、全体の資金量を掌握する必要がある。そんなことから、国民所得を考えたらいいじゃないかということになって、国民所得の研究を始めようとしたわけだ。それを担当させたのが下村治課長補佐。~~

[中略]

いまでは、国民所得、国民所得とみんな偉そうにいうけれども、そういうことに着眼したのは往年のぼくなんだ。

中村隆英・伊藤隆・原朗『現代史を創る人びと（3）』毎日新聞社、1971年、p70-71

大蔵省内の国民所得研究の資料は<https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/erc/collection/araki.html>を参照。

昭和19年度国家資金計画を伝える新聞
（『読売報知』1944年1月25日）。

推定国民所得600億円に対し租税140億円、公債金285億円、生産拡充資金60億円が必要なので、租税以外を貯蓄で賄うと345億円の貯蓄が必要となり、350億円の貯蓄が目標値になる。つまり租税＋貯蓄は490億円になるので国民所得の約8割が戦費に使われる。

そのため「納税と貯蓄の完遂」が国民に要望される。

戦争は結局のところ、国民の資金を根こそぎ動員する形で行われた。

5. おわりに

終戦後、激しいインフレにより国債と国民の貯蓄の価値は激減し、財政は「再建」される。：意図せざるシムズ理論（FTPL：物価水準の財政理論）の実践？

今回紹介したように、様々な「新しい財政理論」は、特定の政策を行う後付けの理由として使われることが多い（特に戦争のような極端な政策を行う場合、様々な極端な「理論」が利用される）。そのため「新しい財政理論」だけでその是非を判断することはできない。ある政策により、実際にどのような結果が経済、政治、社会にもたらされたのかを検証する必要がある。

次々に登場する「新しい財政理論」に振り回されることなく、現代のEBPMと、今回のような歴史上の事例の研究（経済史・政治史・思想史・社会史）を合わせ、「どのような財政政策なら社会を安定させられるか」を考えなければならない。

参考文献（スライド中で紹介したものを除く）

小野圭司『日本 戦争経済史 戦費、通貨金融政策、国際比較』日本経済新聞出版、2021年

五明祐貴「天皇機関説排撃運動の一断面—「小林グループ」を中心に」『日本歴史』第649号、2002年

佐藤主光『日本の財政 破綻回避への5つの提言』中公新書、2024年

関野満夫『日本の戦争財政 日中戦争・アジア太平洋戦争の財政分析』中央大学出版部、2021年

名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター情報資料室『荒木光太郎文書解説目録 増補改訂版』2018年

牧野邦昭「高橋亀吉における国際関係・財政の「革新」」『摂南経済研究』第7巻第1・2号、2017年

牧野邦昭『新版 戦時下の経済学者 経済学と総力戦』中公選書、2020年

牧野邦昭「帝国主義・総力戦と日本の経済学者 石橋湛山とその周辺を中心として」小峯敦編著『戦争と平和の経済思想』晃洋書房、2020年所収

ご清聴ありがとうございました。